業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

おきぎん証券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

おきぎん証券株式会社

２．登録年月日　（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日　　（沖縄総合事務局長（金商）第 1 号）

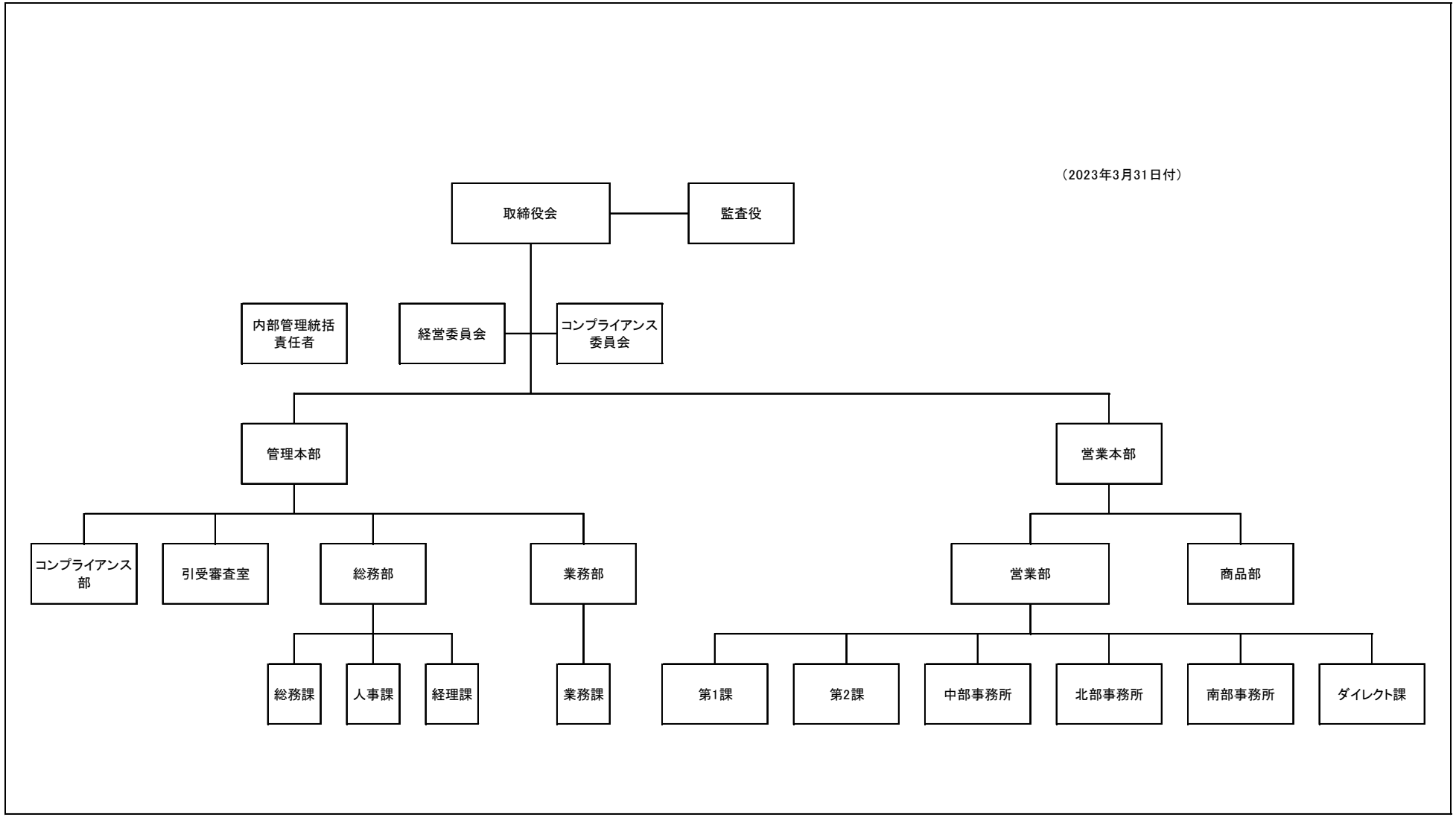
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　月　日	登録･免許･組織・商号 代表者の変更	資本の額	営業店舗の存廃
昭和 35 年 6 月 10 日	沖縄証券（株）設立	12,500 ドル	
昭和 47 年 1 月 4 日	琉球証券（株）と合併		
昭和 47 年 5 月 15 日	日本証券業協会へ加入。 資本金を円に切替	30,500,000 円	
昭和 49 年 2 月 5 日	証券取引法に基づく大蔵大臣第 1 号、第２号、第４号の免許取得。		
昭和 54 年 10 月 1 日			コザ営業所開設
平成 2 年 3 月 8 日	第 28 条第 2 項第 3 号免許取得		
平成 2 年 4 月 1 日	第三者割当増資	628,200,000 円	
平成 10 年 12 月 1 日	証取法第 28 条の証券業の登録		
平成 15 年 10 月 1 日	大宝証券（株）との吸収合併		浦添支店の継続
平成 15 年 12 月 24 日			名護営業所の新設
平成 16 年 1 月 26 日			宮古営業所の新設
平成 16 年 4 月 1 日			糸満営業所の新設
平成 16 年 11 月 4 日			美里営業所の新設
平成 17 年 7 月 19 日			南風原営業所の新設
平成 18 年 5 月 15 日			名護営業所の移設
平成 18 年 10 月 1 日			宮古営業所の移設
平成 19 年 10 月 1 日	おきなわ証券へ商号変更		
平成 22 年 1 月 12 日			コザ支店の移設
平成 24 年 12 月 30 日			宮古営業所の閉鎖 美里営業所の閉鎖 南風原営業所の閉鎖
平成 28 年 4 月 28 日	代表取締役の変更　横山典生氏 就任		
平成 28 年 5 月 25 日	第三者割当増資	1,128,726,000 円	

平成 29 年 1 月 1 日	代表取締役の変更　堀川靖氏 就任		
平成 29 年 3 月 31 日	株主の変更　　沖縄銀行の完全子会社		
平成 29 年 6 月 19 日	代表取締役の変更　渡久地政武氏 就任		
平成 29 年 7 月 1 日	おきぎん証券へ商号変更		
平成 30 年 6 月 20 日	代表取締役の変更　仲本善政氏 就任		
平成 31 年 1 月 28 日			糸満営業所の移設
平成 31 年 3 月 1 日	資本金減資	500,000,000 円	
平成 31 年 3 月 25 日			名護営業所の移設
2019 年 9 月 13 日			コザ支店の閉鎖
2019 年 10 月 11 日			浦添支店の閉鎖
2020 年 3 月 13 日	資本金増資	850,000,000 円	
2021 年 1 月 29 日			名護営業所の閉鎖
2021 年 2 月 26 日			糸満営業所の閉鎖
2021 年 6 月 21 日	代表取締役の変更　山田義一氏 就任		
2021 年 10 月 1 日	株主の変更 おきなわフィナンシャルグループ		
2022 年 6 月 24 日	代表取締役の変更　崎山泰美氏 就任		

（２）　経営の組織


（2023年3月31日付）
取締役会
監査役
内部管理統括責任者
経営委員会
コンプライアンス委員会
管理本部
営業本部
コンプライアンス部
引受審査室
総務部
業務部
営業部
商品部
総務課
人事課
経理課
業務課
第1課
第2課
中部事務所
北部事務所
南部事務所
ダイレクト課

4．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式	割 合
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,101,800株	100.0%
計　1 名	23,101,800株	100.0%

5．役員の氏名又は名称

（2023年3月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	佐喜真　裕	無	非常勤
取締役社長	崎山　泰美	有	常　勤
常務取締役	花城　一巳	無	常　勤
取　締　役	深田　健司	無	常　勤
取　締　役	谷垣　茂男	無	常　勤
取　締　役	翁長　良守	無	常　勤
監　査　役	徳田　安智	無	常　勤
監　査　役	伊計　　衛	無	非常勤
監　査　役	山城　達彦	無	非常勤

6．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名　　2023年3月末現在

氏　　名	役　職　名
深田　健司	内部管理統括責任者 取　締　役

7．業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
有価証券等管理業務

8．本店その他の営業所の名称及び所在地　　（2023年3月末現在）

名　称	所　在　地
本　店	〒900-0033　沖縄県那覇市久米二丁目4番16号

※本店の他、名護市に北部事務所、沖縄市に中部事務所、南風原町に南部事務所を設置しております。

9．他に行っている事業の種類

その他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項及び第４項）

１０．苦情処理及び紛争解決の体制

（苦情等の受付部署）

① 顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。

② コンプライアンス部は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。

③ 当社が業務委託している業務に関する苦情等については、各委託業務連絡部署において当該委託先から連絡を受けるものとする。

（苦情等対応の統括部署）

① コンプライアンス部は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、当社の苦情・紛争処理規程第 3 条の取扱方針に基づき、顧客からの苦情等に関する対応方法を決定し、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものとする。

② コンプライアンス部は、前項の対応方法を決定するに当たっては、損失補てんの禁止に関連する法令その他の規則の遵守に留意するものとする

（処理担当者）

① コンプライアンス部は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理にあたるべき者（以下「苦情等処理担当者」という。）を指名することができる。

② 苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、コンプライアンス部に報告しなければならない。

（苦情等解決の為の外部機関等の利用）

① 当社（第一種金融商品取引業）の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、当社の苦情処理及び紛争規程各条に基づく社内措置を講じるほか、ＦＩＮＭＡＣ（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講じるものとする。（平成 23 年 4 月 1 日付締結済）

② 当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとする。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＭＡＣ）

（フリーダイヤル　０１２０－６４－５００５）

１２．会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

非会員

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

2022 年度の国内経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直しています。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっています。企業収益が全体として高水準で推移するもとで、設備投資は緩やかに増加しています。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善しています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに増加しています。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。

このような状況下で、県内景気は、個人消費は物価高の影響を受けながらも緩やかに回復しています。観光関連は、全国旅行支援の実施や外国人観光客の増加などから回復しつつあります。建設関連は、民間工事に持ち直しがみられるものの、弱い動きが続いています。

一方、株式市場は、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻、資源高等の影響を受ける展開となり、4 月 1 日の日経平均 27,624 円 11 銭で始まり、8 月 17 日には 29,222 円 77 銭の高値を付けましたが、その後インフレ懸念の高まりや米国政策金利引き上げ等の影響から、日経平均は狭いレンジでの横ばいの動きとなり、年度末の日経平均株価は 28,041 円 48 銭となりました。

このような環境の中、当社では、銀証連携推進に取り組み、当事業年度の受入手数料は 379 百万円（前期比 3.1％増）となり、そのうち株式手数料は 250 百万円（前期比 6.2％減）、投資信託は、128 百万円（前期比 28.0％増）となりました。

トレーディング損益は、円安進行による米国株の取扱い減少や、債券販売が減少したことを受け、539 百万円（前期比 27.9％減）となりました。

一方、販売費・一般管理費は、出向負担金増加に伴い、941 百万円（前期比 1.4％増）となりました。

この結果、営業利益は 22 百万円（前期比 88.7％減）、経常利益は 30 百万円（前期比 85.5％減）となり、当期純利益は、4 百万円（前期比 98.7％減）となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移　（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	850	850	850
発行済株式総数	23,101 千株	23,101 千株	23,101 千株
営業収益	1,144	1,197	992
（受入手数料）	481	367	379
〈(委託手数料)〉	381	304	295
((引受・売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	―	―
((募集・売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	52	15	42
((その他の受入手数料))	47	48	41
（トレーディング損益）	598	748	539
((株券等))	102	127	20
((債券等))	496	620	518
((その他))	―	―	―
純営業収益	1,083	1,130	964
経常損益	217	210	30
当期純損益	1,461	346	4

（２）有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己	5,664	5,083	826
委託	39,965	30,733	30,201
計	45,629	35,816	31,028

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和3年3月期	株券	－千株 —	－千株 —	— —	0千株 —	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				3,849	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和4年3月期	株券	－千株 —	－千株 —	— —	－千株 —	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				877	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和5年3月期	株券	－千株 —	－千株 —	— —	－千株 —	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	7,368	—	—
	受益証券				1,263	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

（3）その他業務の状況

該当なし

（４）自己資本規制比率の状況　　（単位：％、百万円）

		2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）		838.3%	839.4%	990.2%
固定化されていない自己資本（Ａ）		3,038	3,356	3,379
リスク相当額合計（Ｂ）		362	399	341
	市場リスク相当額	138	116	75
	取引先リスク相当額	23	24	19
	基礎的リスク相当額	200	259	246
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

（決算修正後）

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位:名）

区　　分	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使　用　人	89	89	84
（うち外務員）	（ 78 ）	（ 81 ）	（ 78 ）

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）　貸　借　対　照　表　　（単位:百万円）

資産の部 科目	前期 2022.3.31	当期 2023.3.31
流動資産		
現金・預金	2,844	2,768
預託金	1,762	1,412
トレーディング商品	－	－
商品有価証券等	－	－
約定見返勘定	40	3
信用取引資産	743	650
信用取引貸付金	731	648
信用取引借証券担保	12	2
立替金	－	－
募集等払込金	16	103
短期差入保証金	50	50
短期貸付金	－	－
前払金	0	0
前払費用	3	4
未収入金	115	13
未収収益	18	22
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	5,595	5,028
固定資産		
有形固定資産	5	4
建物	3	3
器具・備品	2	1
土地	0	0
無形固定資産	24	21
ソフトウェア	21	18
電話加入権	3	3
投資その他の資産	485	509
投資有価証券	448	473
出資金	－	－
長期貸付金	－	－
長期差入保証金	32	32
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	－	－
その他の投資等	4	4
固定資産計	516	535
資産合計	6,111	5,563

負債の部 科目	前期 2022.3.31	当期 2023.3.31
流動負債		
信用取引負債	743	650
信用取引借入金	731	648
信用取引貸証券受入金	12	2
預り金	1,551	1,048
約定見返勘定	－	－
受入保証金	87	96
短期借入金	－	－
未払金	1	4
未払費用	39	37
未払法人税等	1	6
賞与引当金	54	55
その他の流動負債	－	－
流動負債計	2,479	1,899
固定負債		
繰延税金負債	75	99
長期未払金	81	67
退職給付引当金	－	－
固定負債計	156	167
引当金		
金融商品取引責任準備金	5	5
引当金計	5	5
負債合計	2,641	2,072

科目	前期 2022.3.31	当期 2023.3.31
株主資本	3,192	3,196
資本金	850	850
資本剰余金	872	872
資本準備金	872	872
利益剰余金	1,469	1,473
利益準備金	－	－
任意積立金	－	－
繰越利益剰余金	1,469	1,473
自己株式	－	－
評価・換算差額等	277	295
純資産合計	3,469	3,491
負債・純資産合計	6,111	5,563

（2）損益計算書　　（単位：百万円）

科目		前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日	当期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	367	379
	委託手数料	304	295
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	―	―
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	15	42
	その他の受入手数料	48	41
	トレーディング損益	748	539
	金融収益	81	73
	営業収益計	1,197	992
	金融費用	67	28
	純営業収益	1,130	964
	販売費・一般管理費	928	941
	取引関係費	170	159
	人件費	561	587
	不動産関係費	65	66
	事務費	98	99
	減価償却費	4	6
	租税公課	17	15
	その他	9	7
	営業損益	202	22
	営業外収益	8	7
	営業外費用	0	0
	経常損益	210	30
特別損益の部	特別利益	132	―
	投資有価証券売却益	117	―
	貸倒引当金戻入	―	―
	前期損益修正益	―	―
	臨時利益	15	―
	その他	―	―
	特別損失	―	―
	貸倒引当金繰入	―	―
	金融商品取引責任準備金繰入	―	―
	有価証券評価減	―	―
	臨時損失	―	―
	その他	―	―
税引前当期純利益		343	30
法人税・住民税及び事業税		39	9
法人税等調整額		△42	16
当期純利益		346	4

（３）株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自：2021年4月 1日
至：2022年3月31日

おきぎん証券株式会社

（単位:百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		
		資本剰余金		利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
おきぎん証券株式会社	850	872	872	1,123		1,123	2,845	345	345	3,191
当期変動額										
当期純利益				346		346	346			346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 67	△ 67	△ 67
当期変動額合計				346		346	346	△ 67	△ 67	278
当期末残高	850	872	872	1,469		1,469	3,192	277	277	3,469

株主資本等変動計算書

自：2022年4月 1日
至：2023年3月31日

おきぎん証券株式会社

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	850,000	872,753	872,753	1,469,299	1,469,299	3,192,053	277,678	277,678	3,469,731
当期変動額									
当期純利益				4,375	4,375	4,375			4,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							17,454	17,454	17,454
当期変動額合計				4,375	4,375	4,375	17,454	17,454	21,830
当期末残高	850,000	872,753	872,753	1,473,674	1,473,674	3,196,428	295,133	295,133	3,491,562

※ 貸借対照表に関する注記

〈2022 年 3 月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	19,807 千円
信用取引借入金の本担保証券	715,844 千円
差入保証金代用有価証券	535,729 千円

(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	19,807 千円
信用取引借証券	715,844 千円
受入保証金代用有価証券	886,866 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,389 千円

〈2023 年 3 月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	3,390 千円
信用取引借入金の本担保証券	650,026 千円
差入保証金代用有価証券	438,154 千円

(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	3,390 千円
信用取引借証券	650,026 千円
受入保証金代用有価証券	849,012 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,669 千円

※ 損益計算書に関する注記

〈2022 年 3 月期〉

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

取引関係費等　40,347 千円

〈2023 年 3 月期〉

関係会社との取引高

(2) 営業取引による取引高

取引関係費等　－千円

※ 株主資本等変動計算書に関する注記

〈2022 年 3 月期〉

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種　　類	当期末株式数
普通株式	23,101,800 株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(ア)配当支払額　該当事項はありません。

〈2023 年 3 月期〉

(1) 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種　　類	当期末株式数
普通株式	23,101,800 株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(イ)配当支払額　該当事項はありません。

３．借入金の主要な借入先及び借入金額

	〈2022 年 3 月期〉	〈2023 年 3 月期〉
【短期借入金】	該当事項はありません。	該当事項はありません。
【長期借入金】	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【信用取引借入金】　（単位：百万円）

借入先	借入金額	
	前期（第 63 期）	当期（第 64 期）
	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
株式会社　だいこう証券ビジネス	731	648
計	731	648

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益　（単位：百万円）

	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
１．　流動資産	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
２．　固定資産	52	448	396	52	473	421
株式	52	448	396	52	473	421
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

（１）先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当なし

②　債券

該当なし

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

＜2022 年 3 月期＞

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

＜2023 年 3 月期＞

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社の内部管理部門の組織、部署については本文中の組織図のとおりでありますが、各々次のような業務を担当し管理を行っております。

（１）内部管理統括責任者

当社では、内部管理統括責任者のもと、各営業部店に配置された内部管理責任者が法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢を管理する体制をとっております。

また、内部管理統括責任者は役職員に法令、諸規則の遵守を徹底させるため、内部管理責任者会議や協会研修参加を通じて教育指導を行い、コンプライアンス部がその遵守状況の把握、管理を日常業務及び社内検査により行う体制になっております。

なお、内部管理統括責任者は、社内検査の結果を全役員に報告し、法令、諸規則の遵守と管理体制の強化を図っております。

（２）コンプライアンス部

①（営業考査業務、市場リスク管理）

営業員等による法令違反の未然防止とその監視、証券事故の調査と監督官庁への報告を行っております。

また、損失補てん・利益保証等の監視、アテンション口座の面談指示と面談結果の検証、顧客分別金に係る検証、立替金・与信顧客の状況管理と営業部店に対する指示・指導、コンプライアンスアワー等法令遵守に係る社内研修の企画立案と実施等を行っております。

②（社内検査）

法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢の管理体制の遵守状況について社内検査を全営業部店に対し年１回程度実施しております。

③（苦情相談業務、外部機関の窓口業務）

顧客からの各種問合せ及び苦情に対する対応と営業担当者への指示・指導、法令違反及び証券事故事案に係る監督官庁等への届出を行い、顧客等の紛争に係る訴訟・調停・あっせん事案に対する調査と営業部店への指示・助言及び弁護士折衝とその対応等を行っております。

（３）業務部（営業部店の管理事務業務）

営業部店の事務を統括、日常の営業活動・取引状況の監視・指導、フロントチェック業務、コンプライアンス部との連携・協力による事務の合理化・法令遵守の推進等を行っております。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	2022 年 3 月末現在の金額	2023 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,665	1,311
期末日現在の顧客分別金信託額	1,715	1,361
期末日現在の顧客分別金必要額	1,518	989

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ.保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月末現在		2023 年 3 月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株　数	46,904 千株	139 千株	48,360 千株	170 千株
債　　券	額面金額	2,643 百万円	24,869 百万円	1,638 百万円	27,800 百万円
受益証券	口　数	24,375 百万口	0 百万口	23,501 百万口	0 百万口
そ の 他	額面金額	－	－	－	－

ロ.受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月末現在	2023 年 3 月末現在
		数量	数量
株　　券	株　数	443 千株	477 千株
債　　券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口　数	234 百万口	－百万口
そ の 他	額面金額	－	－

ハ. 管理の状況

項目	管理場所	管　理　方　法
国内株式	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済、単純管理
国内債券	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
	日証金信託銀行（振決国債）	振替決済
国内投信	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
累積投資	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
外国株式	みずほ証券㈱	混蔵管理
	藍澤証券㈱	混蔵管理
外国債券	ＨＳＢＣ証券	混蔵管理
	ソシエテ　ジェネラル証券	混蔵管理
	バークレイズ証券	混蔵管理
	クレディ・スイス証券	混蔵管理
	キャピタル・パートナーズ証券	混蔵管理
	クレディ・アグリコル証券	混蔵管理
	三田証券	混蔵管理
	三菱 UFJ モルガンスタンレー証券	混蔵管理
	大和証券	混蔵管理
	東海東京証券	混蔵管理
	みずほ信託銀行（ルクセンブルク）	混蔵管理
	藍澤証券㈱	混蔵管理
外国投信	みずほ証券㈱	混蔵管理

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客管理区分管理信託の状況

該当なし

②有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2022 年 3 月末現在		2023 年 3 月末現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
81,658 百万円	26,300 百万円	85,158 百万円	28,751 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2022 年 3 月末現在	2023 年 3 月末現在
金　額	金　額
953 百万円	849 百万円

V　連結子会社等の状況

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

２．子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当なし

以　上